

事務事業マネージメントシート

作成日 平成25年05月08日

事務事業名	栃木県市町村情報化推進協議会参画事業				担当	総務部 情報システム課 地域情報係
政策名	A	暮らしやすが実感できるまちづくり				電話番号 0285-83-8496
施策名	7	地域情報化の推進				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業
基本事業名						
法令根拠	栃木県市町村情報化推進協議会会則				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 平成 3 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)
予算科目	1.一般会計	2.総務費	1.総務管理費	1.一般管理費		
事業概要	<p>栃木県市町村情報化推進協議会は、情報化の進展に対応するため、情報化に関する諸問題について調査研究を行うとともに、会員相互間の連絡調整及び情報の交換を行い、地域情報化の円滑かつ着実な推進を図ることを目的とし、平成3年5月20日に設立された。事務局を栃木県経営管理部情報システム課に置き、正会員は栃木県及び県内自治体、特別会員は栃木県市長会及び栃木県町村会である。本協議会の実施事業として、以下の4事業がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子自治体推進事業・調査研究事業・情報提供事業（セミナー、講演会）・情報交流事業（メーリングリスト運用） ・本事業の事業費は、参画のための負担金であったが、平成22年度からは各市町からの負担金を徴収せず、情報化推進事業と情報提供事業を中心に実施することになった。 					

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか? ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 本事業により、国、県及び県内各自治体の状況や、関連する諸問題等についての情報・資料を得る事は、本市の地域情報化施策を推進する上で必要である。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか? ・税金を投入して達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 県を事務局として、県内の地域情報化を円滑かつ着実に推進するために運営している。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか? ・意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 住民が均しくITの恩恵を受けられるように、地域情報化の目指すべき方向を調査・研究し、各自治体の担当者が協議・情報交換をするためのものである。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか? ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか? ・何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 県内の統一した地域情報化施策についての調査研究・情報交換が適切に行われている。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 県内各自治体の統一した地域情報化施策が実現しにくくなる。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか?	<input type="checkbox"/> 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか?	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 平成22年度から参加市町の負担金が無くなつたので、削減余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 参画のための最小限の人件費である。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか? ・受益者負担が公正・公平になっているか?	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 受益者負担はない。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画）

廃止 見直し (:目的妥当性 :有効性 :効率性 :公平性) 統合 繼続

(3) 改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？

4. 事務事業の2次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 記述説明不足（説明責任不充分） 評価内容が客観性を欠く 評価内容は客観的と言える

(2) 2次評価者としての評価結果

①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(5) 改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性

廃止 休止 目的絞込み 目的拡充
 事業統廃合 事業のやり方改善
 予算削減 予算増大
 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(4) その他2次評価会議で指摘された事項